

気候変動問題の国際政治 と脱炭素社会構築への視座

I. 気候変動問題と社会構造の変化 ● グローバルリスク、グリーンポリティクス

2022-09-30

一般社団法人日本電機工業会 環境ビジネス部 齋藤 潔

1. グローバルリスクの認識①

2022年のダボス会議は、2年ぶりに総会を5月に開催（コロナウイルス感染拡大の影響で例年1月開催を5月に延期）

世界経済フォーラム（WEF）： グローバルリスクレポート 2022年版

●毎年1月「ダボス会議」にあわせて発表

●深刻度から見たグローバルリスク：トップ10

- 気候変動に対する緩和と適応の失敗
- 異常気象(高温・干ばつ、洪水、暴風)
- 生物多様性の損失と生態系の崩壊
- 社会的結束の浸食
- 生活破綻(生計維持困難)
- 感染症の拡大
- 人為的な環境損害・災害
- 天然資源の危機
- 債務危機
- 地政学的対立

- 環境
- 社会
- 経済
- 地政学

トップ1
トップ2
トップ3
コロナウイルス感染症拡大、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクを認識しながらも、深刻度としてのグローバルリスクのトップ3は「気候変動、地球環境問題」



気候変動・地球環境問題が、経済・社会構造のファンダメンタル（基礎的条件）として、地球規模のリスクと認識されている
→「ビジネス」の持続可能性にも様々なリスクとなりうる



出典：World Economic Forum
Global Risk report 2022より作成
https://www3.weforum.org/docs/WEF_The_Global_Risks_Report_2022.pdf

2. グローバルリスクの認識②

2012～21年版 WEF『グローバルリスクレポート』起こる可能性が高いリスク（Likelihood）の推移
⇒世界経済へのリスク認識：この10年間、明らかに環境問題へのリスク認識が高まっている
*2021年版は加えて感染症、デジタル格差の問題がリスク認識の上位に。。。



3. 各国・地域における気象変化と観測

世界気象機関WMO (World Meteorological Organization)

- World Weather & Climate Extremes Archive

<https://wmo.asu.edu/>

The State of the Global Climate 2021

<https://public.wmo.int/en/our-mandate/climate/wmo-statement-state-of-global-climate>

米国NASA (National Aeronautics and Space Administration)

- Climate Change Resources

<https://climate.nasa.gov/>

欧州Copernicus Services (Climate change)

European Centre for Medium-Range Weather Forecasts

- Climate Change Resources

<https://climate.copernicus.eu/>

日本 (気象庁) 気候情報 (異常気象、最近の天候、地球温暖化等に関する情報)

<https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/menu/index.html>

- 異常気象分析検討会

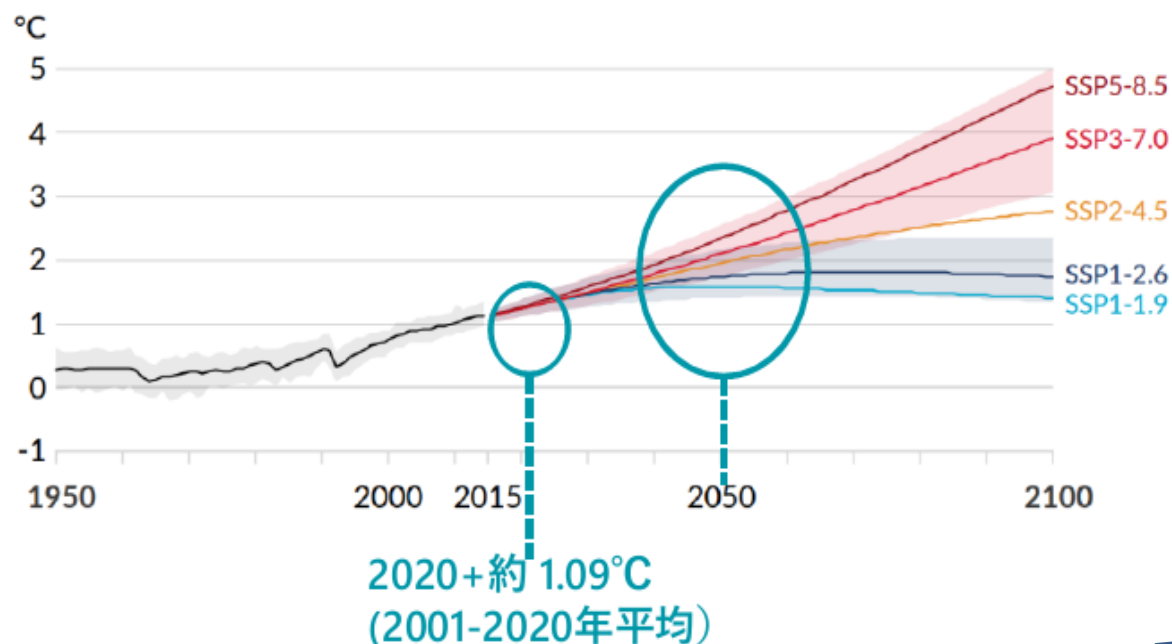
<https://www.data.jma.go.jp/gmd/extreme/index.html>

4. 国連気候変動枠組条約「パリ協定」長期目標

(参考) 脱炭素 (カーボンニュートラル)

【世界平均地上気温変化予測】
(1850～1900年平均との差)

a) Global surface temperature change relative to 1850-1900



4°Cシナリオ：

現状を上回る温暖化対策をとらなければ、産業革命時期比で3.2～5.4°C上昇

※SSP3-7.9：+2.8～4.6°C (約 3.6°C)

2°C以上 (2.7°C～4°C) シナリオ：

現状を上回る温暖化対策をとらなければ、産業革命時期比で2.7～4.0°C上昇

※SSP2-4.5：+2.1～3.5°C (約 2.7°C)

2°Cシナリオ (SDS)：

厳しい対策をとれば、産業革命時期比で0.9～2.3°C上昇

※SSP1-2.6：+1.3～2.4°C (約 1.8°C)

1.5°Cシナリオ：

抜本的なシステム移行が達成された場合、高い確率で産業革命時期比で1.5°C未満の上昇

※SSP1-1.9：+1.0～1.8°C (1.4°C)

パリ協定：野心的な目標設定を要請

気温上昇を産業革命以前より1.5～2.0°C未満に抑えるために必要な脱炭素化レベルと一致する目標

出典：IPCC、気候変動枠組条約関連資料等から作成

IPCC (気候変動に関する政府間パネル)：2021から2022年にかけて、第6次評価報告書の第1,2,3作業部会報告書を公表 (⇒2022年秋には統合報告書が公表される予定)

■ 1.5°C及び2°Cに抑えるためには、世界のGHG排出量を遅くとも2025年以前にピークアウトすることの必要性を言及

5. 政治的圧力とグリーン①欧州議会・グリーン勢力の台頭と欧州グリーンディール

■ 欧州議会選挙2019（2019年5月23日 - 5月26日）

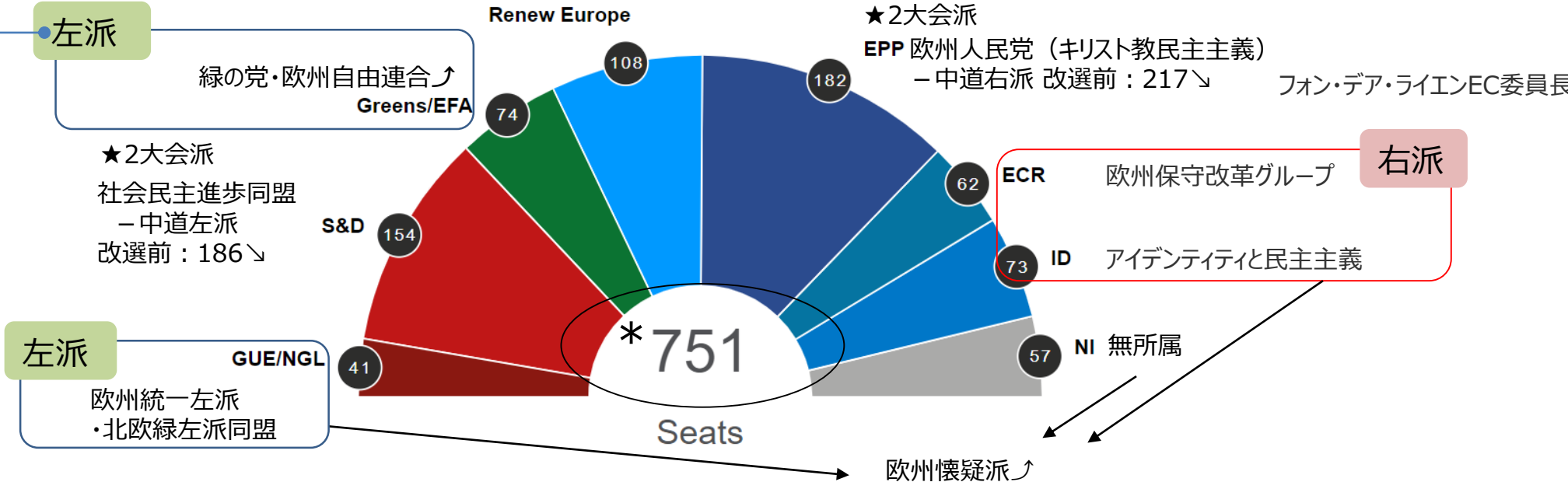
- 751人の議員選出：中道2大会派の大敗
- 右派の台頭その他、左派（グリーン勢力）も台頭

Greens/EFAと中道勢力中心に「欧州グリーンディール（2019.12）」が欧州政治のトップアジェンダに

https://ec.europa.eu/info/strategy/priorities-2019-2024/european-green-deal_en

European Parliament: 2019-2024

Constitutive session 欧州刷新（ALDE〈欧州自由民主連盟〉より改称）
－中道リベラル派 改選前：68➡



➢ 欧州懷疑派：極右勢力の台頭
フランス：マリーヌ・ル・ペン氏率いる国民連合は、マクロン大統領の共和国前進を抜いてフランスの第1党へ躍進
イギリス：ナイジェル・ファラージ氏率いるブレグジット党が第1党へ

* UK離脱：
現在の定数は
705

6. 政治的圧力とグリーン②GreenとYellow

■ Green

グレタ・トゥーンベリさん：

School Climate Strike運動

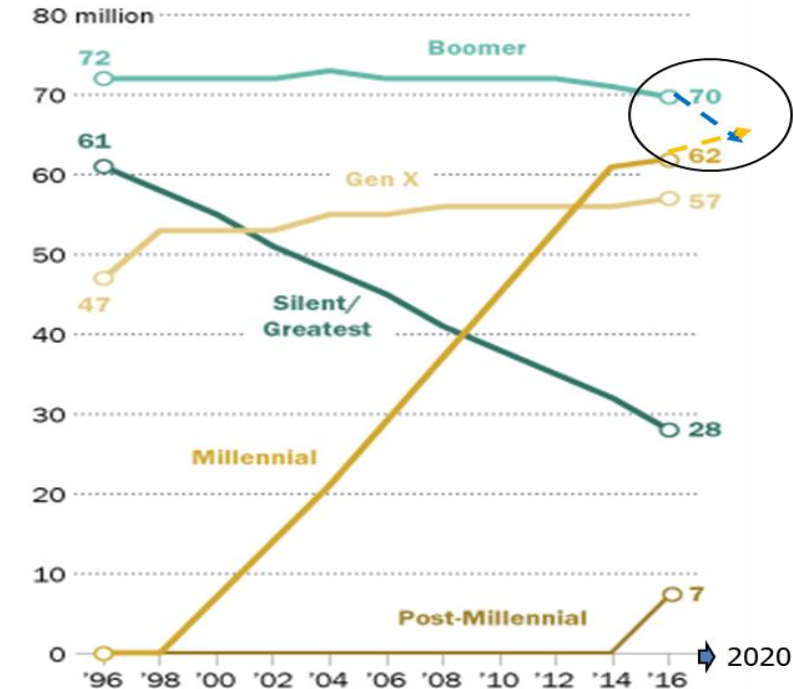
- グローバル化の進展が若年層の「左傾化」を促進
(いわゆる「ミレニアル」世代は2008年リーマンショック前後の就職難に直面、低成長・格差拡大をリアルに体感。。。環境、社会福祉、社会改革運動に熱心に取り組む)
⇒米国2020年米大統領選：

ベビーブーマー世代（1946～64年生まれ、20年に7130万人）を、ミレニアル世代（同81～96年、7280万人）が逆転

ミレニアル世代の6割が強固な民主党支持

Number of Millennials eligible to vote approaching that of Boomers

Eligible voters by generation, 1996-2016



出典:Pew Research Center

<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2018/04/03/millennials-approach-baby-boomers-as-largest-generation-in-u-s-electorate/>

■ Yellow

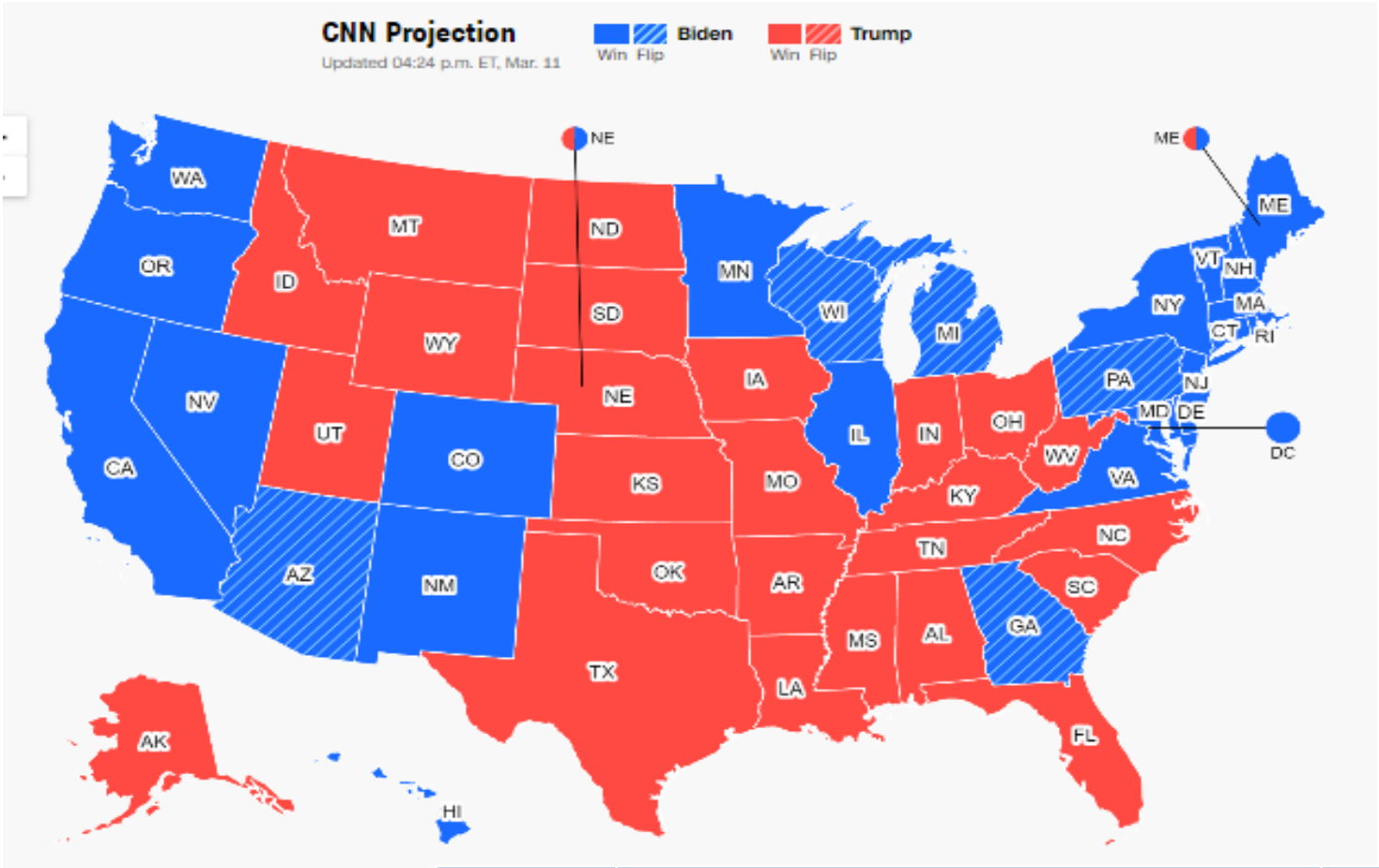
Mouvement des Gilets jaunes : 黄色いベスト（ジャケット）運動

- フランス、マクロン大統領の炭素税導入（燃料価格上昇）政策への反発から端を発した政府への抗議行動
⇒グローバル化の中で、製造業の労働者（地方の中産階級）の雇用環境の悪化と連動していると見られ、米国トランプ政権、英国ブレグジットにも似た背景

7. 政治的圧力とグリーン④2020年米国大統領選(2)若年層の票は？

■ 2020年米国大統領選挙（結果）

出典：<https://edition.cnn.com/election/2020/results/president>



出典：CNN出口調査
(2020.11.14)
に見る大統領選挙の
投票行動から作成
<https://edition.cnn.com/election/2020/exit-polls/president/national-results>

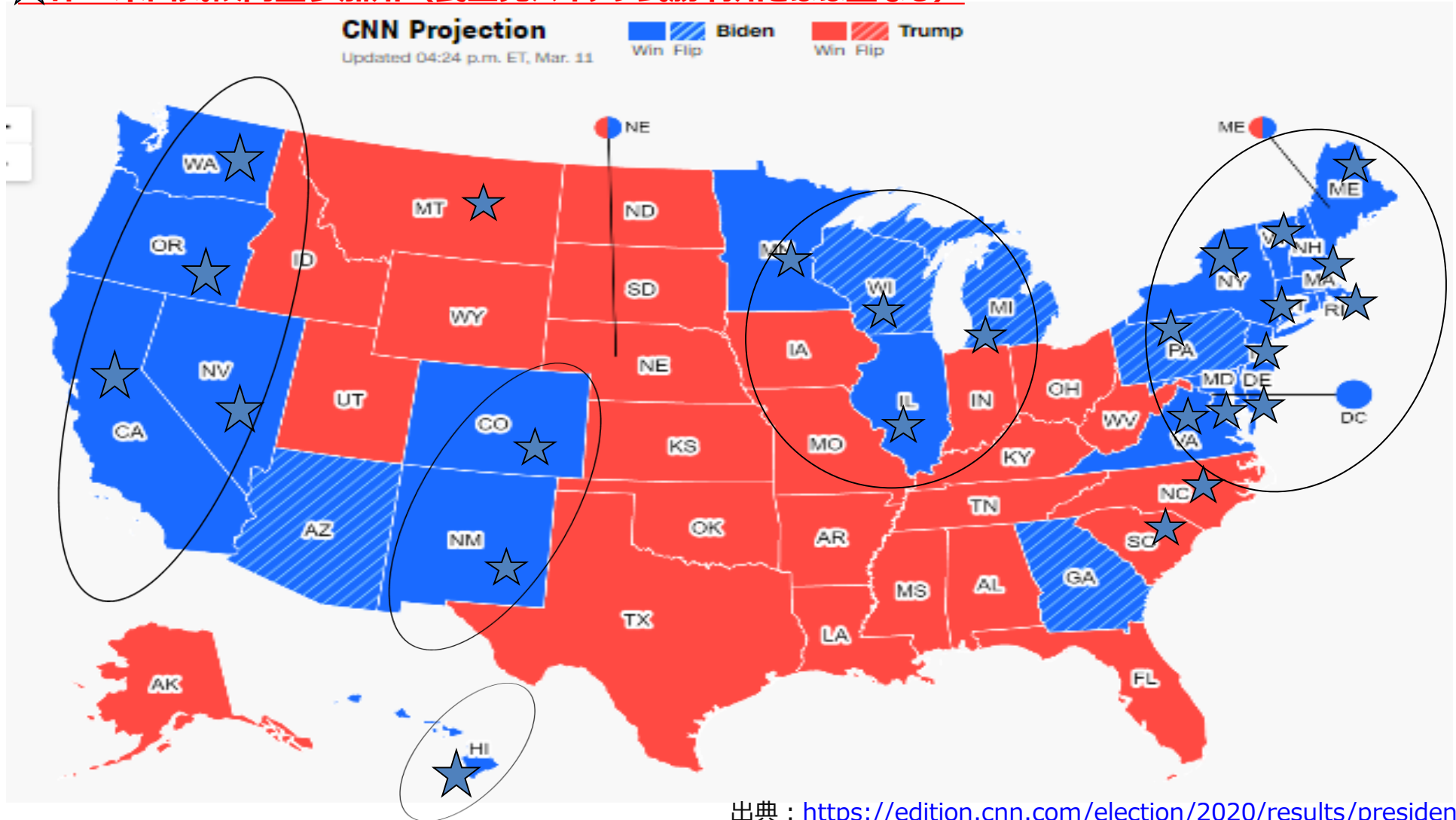
ミレニアル世代
や若年層の票は
バイデン氏へ⇒

人種	白人 バイデン (41%) トランプ (58%) 黒人 バイデン (87%) トランプ (12%) ヒスパニック バイデン (65%) トランプ (32%) アジア系 バイデン (61%) トランプ (34%)	●非白人層→バイデン氏へ
年齢構成	18-29歳 バイデン (60%) トランプ (36%) 30-44歳 バイデン (52%) トランプ (46%) 45-64歳 バイデン (49%) トランプ (50%) 65歳以上 バイデン (47%) トランプ (52%)	●若年層→バイデン氏へ

8. 政治的圧力とグリーン⑤2020年米国大統領選(3)気候変動の票は？

2017年、ニューヨーク、カリフォルニア、ワシントンの3州は、パリ協定の目標を達成するため、州知事の連合による「米国気候同盟」を発足→2019年にミシガン州、ウィスコンシン州なども参加し、25の州知事が同盟に参加

★印＝米国気候同盟参加州（民主党バイデン氏勝利州とほぼ重なる）



出典：<https://edition.cnn.com/election/2020/results/president>

9. 政治的圧力とグリーン⑥菅総理・所信表明演説

■菅総理：所信表明演説（2020年10月26日）

https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html

1. 新型コロナウイルス対策と経済の両立
2. デジタル社会の実現、サプライチェーン

3. グリーン社会の実現

- 菅政権では、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力してまいります。
- 我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。
- もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。
- 環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環をつくり出してまいります。
- 省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

4. 活力ある地方を創る
5. 新たな人の流れを創る
6. 安心の社会保障
7. 東日本大震災からの復興、災害対策
8. 外交・安全保障
9. 終わりに（「自助・共助・公助」そして「絆」）

梶山経済大臣 臨時記者会見

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2020/20201026001.html>

●カーボンニュートラルを目指す道筋を集中的に議論（水素、蓄電池、カーボンリサイクル、洋上風力等重要分野の具体的な目標年限とターゲット、制度整備、社会実装促進策等を盛り込んだ実行計画を、年末目途に取纏めることを表明

⇒グリーン成長戦略の取り纏め

<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201225012/20201225012.html>

10. グリーンリカバリー：リスクと機会

● COVID-19からの復興×気候変動・環境対策：「Platform for Redesign 2020」
<https://platform2020redesign.org/>

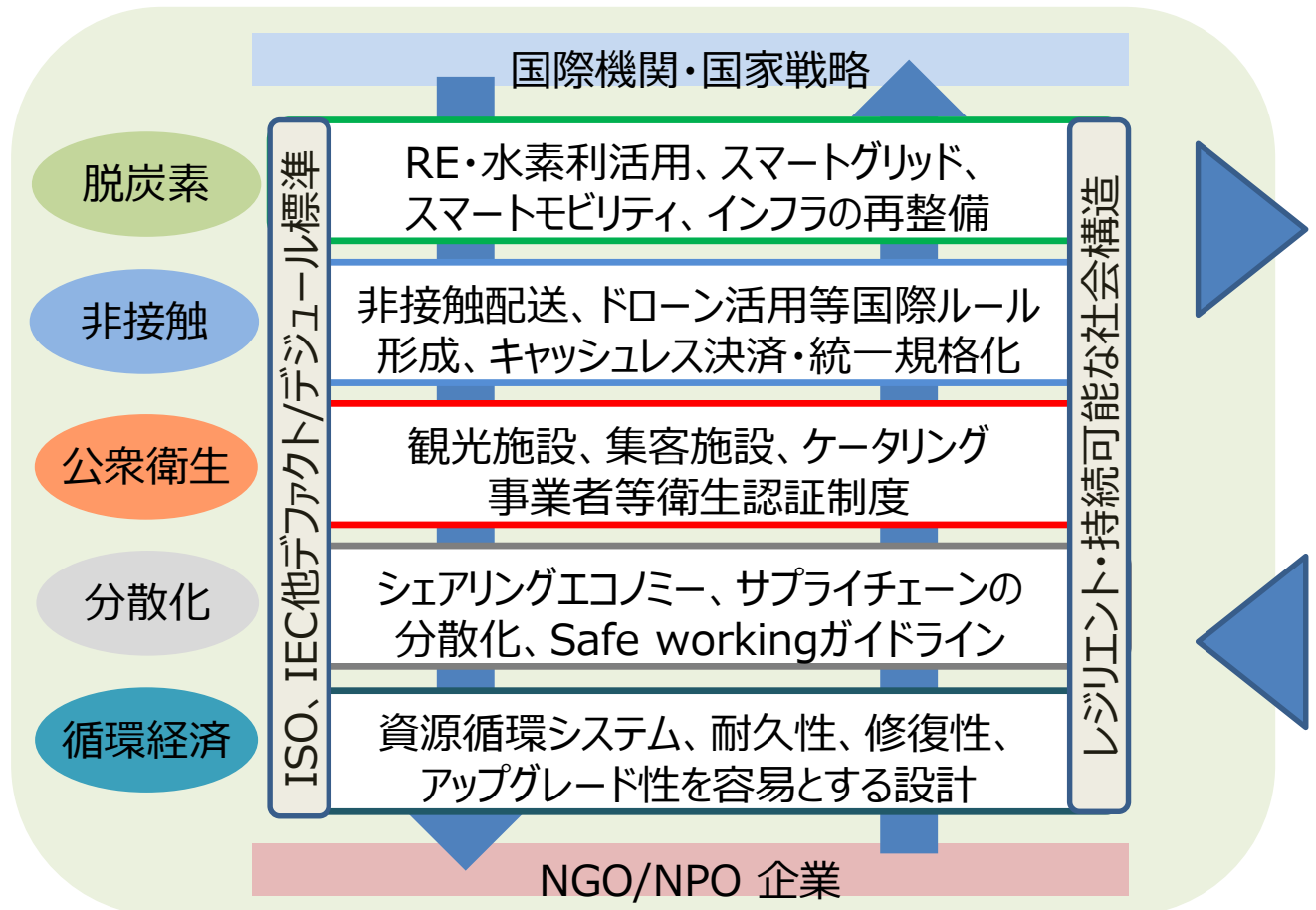
2020-9-3各国閣僚会合：
COVID-19からの復興＝社会構造変革への機会と捉える

- ▶ グリーン×レジリエンス（＝グリーンリカバリー、リデザイン）
- ▶ 野心的なNDCとコミットの強化

COP26へ
<https://ukcop26.org/>



● グリーンリカバリーと新たなルール形成：
キーワード「脱炭素」「非接触」「公衆衛生」「分散化」
及び「循環経済」



電機・電子業界

リスク（Risk）回避
移行リスク、物理的リスクの高い資産・活動の特定
＞ サプライチェーンの見直し
＞ 物流、生産拠点立地の見直し
⇒ リカバリー方策

ビジネス機会（Opportunity）
・ 環境（脱炭素・循環）
・ レジリエンス（防災/減災/復旧）
・ 社会貢献（地域支援、抗菌・衛生）

IoT, AI, Digitalization...

11. 考察

1. 国際社会において、地球環境問題（気候変動問題）が、経済・社会構造のファンダメンタル（基礎的条件）として、地球規模でのリスクと認識されている
2. 足元と中長期を考えると、社会各層・世代間認識に大きな差も生じつつある。。
3. 同時に、グリーンは、国際社会における「政治的圧力・闘争」の手段に。。
4. 社会における“極化・分断”を回避する包摂の道筋が問われているが、これまでの国際政治やサミット等の議論では、経済・内政重視の傾向であったが。。

環境・人権・平和等社会基盤重視（ハイポリティクス）

VS

経済・内政重視（ローポリティクス）



米国・バイデン（民主党）政権：
「Environmental Justice（環境正義）」を標榜
欧州：引き続き「グリーンディール」がトップアジェンダ
日本：総理の「カーボンニュートラル宣言＋
2030年度目標引上げ」表明
（従来のボトムアップ的思考ではなく、
政治的なトップダウン）

■ ハイポリティクス・グリーンが、政治の表舞台に
（⇒グリーン・レジームの時代）



G7 GERMANY 2022年6月26-28日

Progress towards an equitable world

These are the **five major goals** of Germany's G7 Presidency

1. Strong alliances for a **sustainable planet**
2. Setting the course for **economic stability and transformation**
3. Enhanced preparedness for **healthy lives**
4. Sustainable investments in a **better future**
5. **Stronger together**



出典：[G7 Germany 2022: Germany takes over G7 Presidency](#)